

平成 17 年度中間財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 17 年度中間財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 18 年 1 月 23 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に中央青山監査法人から監査証明を取得しています。

平成 17 年度中間財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成 17 年度中間期			平成 16 年度中間期		
	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定
経常収益	291,988	166,156	125,831	259,613	134,110	125,502
経常費用	161,251	116,921	51,697	166,261	112,137	59,033
経常利益	130,736	49,234	74,133	93,352	21,973	66,469
特別損益	36,545	2,268	41,644	15,671	27	20,552
当期純利益	167,282	51,503	115,778	109,023	22,001	87,022

（単位：百万円・％）

	平成 17 年 9 月末			平成 17 年 3 月末		
	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定
資産の部合計	20,628,787	9,806,065	10,822,722	20,653,038	9,827,312	10,825,726
現金預け金	461,133	448,285	12,848	170,029	106,105	63,924
有価証券	119,302	212	119,090	119,980	103	119,877
貸出金	18,891,945	8,172,388	10,719,556	19,187,414	8,446,621	10,740,793
その他資産	440,255	333,221	107,034	599,982	523,350	76,631
支払承諾見返	975,429	975,429	—	899,389	899,389	—
貸倒引当金	△288,927	△146,172	△142,754	△353,664	△171,153	△182,511
負債の部合計	12,262,152	8,188,081	4,074,070	12,477,695	8,227,942	4,249,752
債券	1,802,685	1,777,685	25,000	1,776,254	1,751,254	25,000
借入金	9,240,544	5,215,435	4,025,109	9,559,735	5,359,276	4,200,459
その他負債	225,304	208,255	17,049	224,079	206,716	17,363
支払承諾	975,429	975,429	—	899,389	899,389	—
資本の部合計	8,366,635	1,617,983	6,748,652	8,175,343	1,599,369	6,575,973
資本金	7,933,644	985,500	6,948,144	7,876,744	985,500	6,891,244
剰余金	432,991	632,483	△199,492	298,598	613,869	△315,270
資本／資産（％）	40.6	16.5	62.4	39.6	16.3	60.7

I 損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、当中間会計期間においても引き続きこの基調に大きな変化はなく、平成 17 年度中間決算における経常利益は、国際金融等勘定 492 億円、海外経済協力勘定 741 億円、総括 1,307 億円を計上しました。当期純利益は、一部ソブリン債務者に関して債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づく債務削減策が確定したことによる貸倒引当金戻入益や政府一般会計からの交付金等の特別利益計上により、国際金融等勘定 515 億円、海外経済協力勘定 1,157 億円、総括 1,672 億円を計上しました。

なお、同交付金は平成 14 年度に政府により決定された債務救済方式の見直しに伴い、当行の財務の健全性を維持するため引続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 15 年度より交付されているものです（当中間会計期間において 150 億円）。

【総括】

（単位：億円）

	平成 17 年度中間期	平成 16 年度中間期
業務粗利益	1,418	1,167
資金利益	1,372	1,133
役務取引等利益	31	15
その他業務利益	14	18
営業経費（△）	△111	△115
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,307	1,052
その他経常損益	△0	△118
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	－	△119
貸出金償却	－	－
株式等売却益	0	－
株式等償却	△2	－
その他	1	1
経常利益	1,307	933
特別損益	365	156
当期純利益	1,672	1,090

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成 17 年度中間期	平成 16 年度中間期
業務粗利益	634	459
資金利益	585	422
役務取引等利益	34	19
その他業務利益	14	18
営業経費 (△)	△69	△72
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	565	387
その他経常損益	△72	△168
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	△73	△168
貸出金償却	—	—
株式等売却益	—	—
株式等償却	—	—
その他	0	0
経常利益	492	219
特別損益	22	0
当期純利益	515	220

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成 17 年度中間期	平成 16 年度中間期
業務粗利益	784	707
資金利益	786	710
役務取引等損失 (△)	△2	△3
その他業務利益	0	0
営業経費 (△)	△41	△43
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	742	664
その他経常損益	△1	0
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却益	0	—
株式等償却	△2	—
その他	0	0
経常利益	741	664
特別損益	416	205
当期純利益	1,157	870

II 資産、負債及び資本の状況

平成17年9月末の国際金融等勘定の総資産は9兆8,060億円(対前期末比212億円減)、負債計は8兆1,880億円(同398億円減)、資本計は1兆6,179億円(同186億円増)、海外経済協力勘定の総資産は10兆8,227億円(対前期末比30億円減)、負債計は4兆740億円(同1,756億円減)、資本計は6兆7,486億円(同1,726億円増)、総括の総資産は20兆6,287億円(対前期末比242億円減)、負債計は12兆2,621億円(2,155億円減)、資本計は8兆3,666億円(同1,912億円増)となりました。

III 貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成9年4月15日日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した中央青山監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

<リスク管理債権>

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	17年9月期末		17年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	17年3月期末比		17年9月期末	17年3月期末
リスク管理債権合計	13,336	△1,073	14,409	7.06%	7.51%
破綻先債権	713	713	—	0.38%	—
延滞債権	2,868	△1,017	3,885	1.52%	2.03%
3ヶ月以上延滞債権	102	75	27	0.05%	0.01%
貸出条件緩和債権	9,652	△844	10,497	5.11%	5.47%
貸出金残高合計	188,919	△2,954	191,874	100.00%	100.00%

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	17年9月期末		17年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	17年3月期末比		17年9月期末	17年3月期末
リスク管理債権合計	4,998	△940	5,939	6.12%	7.03%
破綻先債権	713	713	—	0.87%	—
延滞債権	1,776	△810	2,657	2.17%	3.15%
3ヶ月以上延滞債権	27	—	27	0.03%	0.03%
貸出条件緩和債権	2,481	△773	3,254	3.04%	3.85%
貸出金残高合計	81,723	△2,742	84,466	100.00%	100.00%

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	17年9月期末		17年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	17年3月期末比		17年9月期末	17年3月期末
リスク管理債権合計	8,337	△132	8,470	7.78%	7.89%
破綻先債権	—	—	—	—	—
延滞債権	1,091	△136	1,227	1.02%	1.14%
3ヶ月以上延滞債権	75	75	—	0.07%	—
貸出条件緩和債権	7,171	△71	7,242	6.69%	6.74%
貸出金残高合計	107,195	△212	107,407	100.00%	100.00%

<金融再生法開示債権>

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	17年9月期末		17年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	17年3月期末比		17年9月期末	17年3月期末
金融再生法開示債権	13,336	△1,074	14,411	6.65%	7.11%
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	716	18	697	0.36%	0.34%
危険債権	2,865	△324	3,189	1.43%	1.57%
要管理債権	9,754	△769	10,524	4.86%	5.20%
正常債権	187,361	△786	188,148	93.35%	92.89%
合計	200,698	△1,861	202,559	100.00%	100.00%

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	17年9月期末		17年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	17年3月期末比		17年9月期末	17年3月期末
金融再生法開示債権	4,998	△942	5,940	5.41%	6.29%
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	716	18	697	0.78%	0.74%
危険債権	1,773	△187	1,961	1.92%	2.08%
要管理債権	2,508	△773	3,281	2.71%	3.48%
正常債権	87,455	△1,013	88,469	94.59%	93.71%
合計	92,454	△1,956	94,410	100.00%	100.00%

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	17年9月期末		17年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	17年3月期末比		17年9月期末	17年3月期末
金融再生法開示債権	8,337	△132	8,470	7.70%	7.83%
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	1,091	△136	1,227	1.01%	1.14%
要管理債権	7,246	3	7,242	6.69%	6.70%
正常債権	99,905	227	99,678	92.30%	92.17%
合計	108,243	94	108,148	100.00%	100.00%

以上